**第18章　公務員及び選挙**

**地方公務員数**

　地方公務員とは、いわゆる地方公共団体に勤務する者をいい、その範囲は地方公共団体の職種により極めて広範かつ多様であり、更にその身分が国家公務員に属する者もあり、複雑多岐にわたっている。  
　行政部門別、職員区分別に分けてみると、一般職員、教育公務員、警察官、議会議員となり、一般職員は更に、一般行政関係、消防関係、企業関係、教育関係等に細分される。　昭和61年４月１日現在、本府及び府下市町村に勤務する地方公務員数は、総数で22万3424人となり、前年に比べ1079人の減少となった。  
　部門別にみると、一般職の公務員は13万5899人で、このうち50.3％が一般行政関係の職員である。  
　また、教育公務員（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、養護教育諸学校に勤務する本務教員）は６万7843人となっている。  
　公務員１人当たりの府民数をみると、一般職員は府民64人に１人の割合、警察官は472人に１人の割合である。  
　なお、府市町村議会の議員数は、60年末現在で、定数1347人に対して1321人となり、26人の欠員である。

**選挙人名簿登録者数**

　昭和42年７月に住民基本台帳法が公布され、44年７月から同法第15条の規定が施行された。この結果、従来の永久選挙人名簿への登録申出制度が廃止され、住民基本台帳に記載されているものを市町村長の職権で登録することとなり、また、登録回数も選挙時と年１回（９月）の定時登録に簡素化され、選挙時にできるだけ多くの有権者が把握できるようになった。  
　昭和61年９月２日現在の府下の登録者数は、608万3943人（男297万4035人、女310万9908人）となり前年に比べて６万6196人、1.1％の増加となった。

**衆議院議員選挙**

　衆議院は、第105臨時国会で、衆議院の違憲状態解消等を理由に解散し、第38回衆議院議員総選挙は、昭和61年７月６日全国一斉に行われた。 55年６月に続き２度目の衆参同日選挙となった。選挙の結果は、自民党が300議席を獲得した。府下における当日の投票状況は、当日有権者数605万5160人（男295万8206人、女309万6954人）で投票率は　  
66.48％（男63.92％、女68.93％）であった。

**参議院議員選挙**

　第14回参議院通常選挙は昭和61年６月18日公示され、７月６日投票となった。選挙の結果、自民党が、参議院でも、選挙区で50議席、比例区で22議席を獲得し、非改選68人と合わせて140議席となった。投票率は、前回（56.99％）に比べ、66.46％（男63.90％、女68.90％）と大幅に上回った。